

2018 年度専門学校長野ビジネス外語カレッジ

学校関係者評価報告書

評価対象期間 自：2017 年 4 月 1 日

至：2018 年 3 月 31 日

専門学校長野ビジネス外語カレッジ

学校関係者評価委員会

専門学校長野ビジネス外語カレッジ学校関係者評価委員会は「2017年度自己点検・自己評価結果」を基に学校関係者評価を行った。その結果を以下のとおり報告する。

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1) 目的

専門学校 長野ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価の目的を、以下のよう定める。

- ①自己評価結果の客観性・透明性を高める。
- ②本校と密接に関係する団体、企業の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図る。

2) 基本方針

専門学校長野ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価は、『専修学校における学校評価ガイドライン』に則って行うことを基本方針とする。

3) 委員会運営

2018年度における学校関係者評価委員会を以下のように年2回の開催とする。

- ①第1回目(10月)に実施する委員会は、2017年度(前年度)の運用実績に対する自己点検評価の結果を学校から報告する。
- ②第2回目(1月)に実施する委員会は、各評価項目に対して学校関係者評価委員会から評価報告をする。

2. 学校関係者評価委員名簿

学校関係者評価委員として以下、企業、関係業界に委嘱した。

氏名	所属	属性
岡田 基幸	AREC・浅間リサーチエクステンションセンター長、専務理事、信州大学教授	企業・業界団体関係者 評価委員長
石坂 大輔	渋温泉小石屋 株式会社ヤドロク 代表取締役	企業・業界団体関係者
保積 俊雄	愛知県社労士会所属、社会保険労務士	企業・業界団体関係者

林 辰幸	林行政書士事務所、行政書士	企業・業界団体関係者
宮津 雅則	長野県上田地域振興局商工観光課課長	企業・業界団体関係者
杉浦 真一	学校法人実学舎 総務・広報課長	企業・業界団体関係者
佐藤 信司	八十二銀行上田支店、執行役員支店長	企業・業界団体関係者

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

2018年度第1回学校関係者評価委員会		
日時：2018年10月29日 13:00～15:00		
場所：専門学校 長野ビジネス外語カレッジ 会議室		
会議次第		
時間	項目	担当者
15:30	開会挨拶	浅野校長
15:40	委員紹介	浅野校長
15:50	2017年自己点検・自己評価報告	事務局
16:20	学校施設見学	事務局
16:50	意見交換会	事務局
17:30	閉会の挨拶	浅野校長

2018年第2回学校関係者評価委員会		
日時：2019年1月16日 13:00～15:00		
場所：専門学校 長野ビジネス外語カレッジ 4F 大教室		
会議次第		
時間	項目	担当者
13:00	開会挨拶	荻野常務理事
13:10	委員紹介	浅野校長
13:15	2017年度学校関係者評価報告	各評価委員
14:15	休憩	
14:25	意見交換会	事務局
15:00	閉会の挨拶	井上評議員

4. 基準項目ごとの学校関係者評価及びご意見

1 教育理念・目的・育成人材像等

- ・教育理念は明確であり、時代の変化にも対応できる内容となっている。
- ・育成人材像については三つの教育方針(国際力、専門力、人間力)を兼ね備えた即戦力の人材を育成する点をもっと強調すべき。
- ・法人の歩みとともに教育理念・目的・育成人材像等が明確であると思います。学校の将来構想である職業実践専門課程の認定に向け、ぜひ取り組んでいただけたらと思います。より社会に求められる人材育成ができるものと考えます。
- ・時代にマッチした人材を育成することへの強い意欲が感じられる。
- ・中国など海外の教育機関との連携も、学園のセールスポイントだと認識しているが、連携・提携内容は書面化されているか。
- ・「政策の変更」に対する対応を課題の一つに挙げているが、学園側（或いは専門学校全体＝業界団体＝）としての要望実現のための働きかけは行われているか
- ・NBL が掲げている将来像について、より強力に地域にアピールしていく必要があるのではないか。
- ・ISI 学園の理念、教育方針、求める学生像については、学校案内、ホームページ等で誰が見ても明らかになっています。

2 学校運営

- ・教職員の意見を取り入れながら学校運営方針を定める、という考え方は、意見を申し述べた教職員のメンタルや、モチベーションの維持という観点からも望ましいことだ
- ・日常の忙しさが垣間見える記述があるが、教職員の労働時間、有給休暇等の把握は大丈夫だろうか。「働き方改革」との関連もあり、また、労働基準行政への対応の観点からも留意しておきたい。
- ・諸会議には時間を設定しているか。また、決定事項の実施に関し、達成期限を明示しているか
- ・職員の退職について問題点を指摘している箇所があるが (P10)、例えばPC 打ち込みなどの定型作業については、パートタイマーなど直接雇用の多様化、若しくは派遣労働者の利用などを検討できないか
- ・2015-2017 年度中期計画を策定し、それに基づいた学校運営がなされていると思います。今後の課題として、事業ビジョンである専門職大学あるいは専門職短期大学の認可申請をも見据えた人材の確保、育成があげられるのではないかと思います。

- ・ ISI 学園の理念、教育方針、求める学生像については、学校案内、ホームページ等で誰が見ても明らかになっています。また、これらを具体化する計画・方法について「2015－17年度中期計画」、また年度ごとの計画について、組織内部で共有が図られていることが確認できました。
- ・ 民間企業での意思決定は取締役会に委ねられており、意思決定のプロセスにおいて取締役の職務執行が適切か否かを監査役がチェックする体制をとっている。当校は意思決定システムが機能しているものの、チェックする機能がない。
- ・ 業務効率化における問題点となっている「機能欠陥ありの学生管理システム」は早急な入替が望ましい。
- ・ 途中退職者の発生により欠員となる場面を想定すれば、退職の事前予告に適正な期間を設けてあることが望ましい。
- ・ 企業の中長期計画に比べ、学校の中長期計画は市民や地域の関心は高い職業専門大学への移行の検討は素晴らしいことであり、地域に強く示していただきたい
- ・ 入管政策に沿って学校を運営していく必要があるため、常に最新の情報を把握しておく必要がある。
- ・ 積極的な経営、実践的な職業教育における地域の存在は重要である。地元との連携を大切にしつつ、若い人材を育て、卒業生・同窓生を地域に根付かせることができるような取り組みが必要。

3 教育活動

- ・ アンケートや授業満足度調査の結果は教員（常勤・非常勤）に対して開示されるのか。また、給与・賞与査定等への反映は？
- ・ 卒業生が就職する業界のニーズを忖度しすぎることの危険性も考慮したい（社労士業界でも、顧問先となる事業主に忖度した結果、不祥事に発展したケースがある）。
- ・ 資格試験や検定対策講座では、非常勤講師を含め、学園サイドとの意思の疎通を密にし、学園の考え方と乖離した指導方針が取られないようにしたい（非常勤講師の個性も活かさなくてはならず、難しい問題だが）
- ・ 集客、資格試験・検定試験合格者輩出などで実績を上げた者に対するインセンティブの設定はあるか。
- ・ 留学生の受入れを検討している旅館業者は多いが、プログラム実施に至るまでのノウハウが無い。学校からプログラムの提案を行ってはどうか（統一フォーマット等の提供を含む）。
- ・ 就職には JLPT の結果より TOEIC のスコアが重要視されることがあるため、これまで以上に取り組んでほしい。

・学科ごとに特色のあるカリキュラムだと思います。教育課程の編成や実習・演習について等、企業等との連携は職業実践専門課程の認定要件としても求められるので、引き続き、企業等と強固な連携の上、それらの意見を活用した教育活動を行うことにより、さらに社会から求められる人材の育成ができるのではないかと思います。

・教育活動としては、企業等との密接な連携による実践的な職業教育を行い、企業の戦力となる人材を数多く輩出することが求められており、そのための具体的な措置が取られています。

企業におけるインターンシップなど実践的な教育活動を広げることに積極的に取り組んでおり、いくつかのプログラムが始動しています。

また、「職業実践専門課程」の認定に向けた取組みも進められています。

一方で、地元上田地域から見ると、多くの企業が人材の確保に苦慮するなかで、当学校卒業生の地元への就職は必ずしも進んでいないことも事実です。それは学校側の課題である以上に、地元側の問題であると思いますが、そのミスマッチを解消するために、地元企業等と学校とのコミュニケーションの場を今以上に増やすことが重要と考えられます。この部分については、学校側から積極的にアプローチしていただいておりますが、それに加え、地元自治体、経済関係団体等の側の理解が重要であると考えています。

人口減少が地域経済に大きな影響を及ぼすことが目の前に迫っているなか、国際力、専門力に加え、総合的な力を高めようと努力されている貴校とより多くの場面で協働しての取組が進むことが大変に重要であると考えます。

・業界の求める人材育成に見合った教育内容を設定しているが、業界・企業により求められている人材は様々である。しかしながら、個社別に対応して人材育成は事実上不可能であり、ある程度オーソライズされる人材を育成するのが現実的である。関連業界の求める人物像を纏め上げ、それに見合ったカリキュラムの見直しをするべき。

・カリキュラムの自己評価3(普通)では、カリキュラム自体が学生を引き付ける魅力ある内容になっていないのを自覚している状況にある。カリキュラムの出来不出来が決定されるといっても過言ではない。業界・企業との連携を更に強め、需要サイドと供給サイドのミスマッチが無いようにしたい。また、実際の就職先として卒業生の具体的な就職企業名をもっと積極的に公表すべき。

・授業内容を評価する手段はあるものの、有効に機能しているとはいえない状況にある。教授力の評価はしていても把握していなければ「把握」しているとは言い難い(点検の進み具合2)。授業研究会の開催、研修会により教授方法については常にブラッシュアップしていく必要がある。

・国は特定技能を推進する一方で他の在留資格は減らしていく方針。特定技能

限定業種以外の分野での就労も獲得するため、IT エンジニア (AI) 専門コース (特定の試験合格者は学歴を問わず就労ビザがおりる) を開設してはどうか。

・業界に関連性の高い資格取得は当学生にとって最大の武器となるはずである。もっと資格取得に向けての授業内容、サポート体制を充実させるべき。

4 教育成果

・一般的なビジネスマナー及び労働や社会保険等に関する基礎的な法令の理解 (知らないと「使い捨て」にされる可能性もある)。

・同窓会については、運営が軌道に乗っている他校を参考にできないか。

・留学生退学者のその後について、学園側はどの程度コミットすべきか。学園の評判に跳ね返らないか。

・インターンシップ等の連携により「その先」「もう一步踏込む」ことにより、日本での先駆的存在になれる。東信地域 300 社のグローバル展開を実現する連携を目指す戦略を企業に仕掛けていくとよいのではないか (学校が企業に意見できるようにする)。

・日本人、漢字圏からの留学生、非漢字圏からの留学生が混在する貴校においての教育成果は、生徒一人ひとりへの細かな学習指導、資格取得指導、就職指導、生活指導によってこそ達成できているものと推測いたします。

・留学生の退学者が多く発生しているが、実数と推移の把握に留まっており、退学の要因分析から対応策への展開が不足している。

・日本人学生の存在にも注目し、PR や情報発信することでもっとアピールしてはどうか。

・在校生や卒業の作品や発表がコンテストなどで評価されたことがない=実績ないとのことがあるが、日本語スピーチコンテストなどの機会を与えることにより実績もついてくるのではないか。

・卒業生は就職だけでなく、起業家を輩出することも視野に入れてほしい。

5 学生支援

・教育効果を高め、退学者を防止する等のためにも生徒との会話が不可欠だと思います。とくに留学生のその対応には相応の時間が必要だと思われるので、生徒相談役人材を確保することを含め、引き続き、効果的な方法をご検討されたらよいのではないかと思います。

・特に留学生については、日本での人的なつながりに乏しいことから、同窓会や保護者会があることが、日本で就職し、生活を続けるうえで支えになり、また、企業等との長い信頼関係を作るうえでの一助になると考えます。

もとより、こうした活動は卒業生の自主的なものではありませんが、学校側の支

援により本年度から同窓会が設置されたとのことで、今後の発展に期待したいと思えます。

- ・近年、日本人社員が学生時代に借りていた奨学金の返済を、入社後に会社が本人に代わって行う事例がある。このような制度を参考にできないか
- ・「学校医を配置する」とあるが、常勤での雇用はハードルが高いと思う（1 条校でも嘱託医のような形式が多いだろう）。例えば、いわゆる「保健の先生（養護教諭）」的な人（心理系の資格者なら尚良い）であれば、カウンセリングの面でも貢献できると思う。
- ・クラブ活動というより「同好会」からスタートさせ、徐々に機能強化をしていく考え方もある。
- ・学校医、心理カウンセラー、クラブ活動への注力。課外活動へのサポート（課外活動をアルバイトとしてあげたいこと）
- ・専門学校であること、学生が多国籍であること等々を考えると、医師・看護師の配置は事実上困難であると推測され、代替手段を検討するほうが現実的である。
- ・クラブ活動の必要性は学生自体にその希求があるかが問題であり、アルバイトをしている学生が多い現実からすると必要性は低いのではないか。何でも大学と同じ課外活動体制を創る必要があるか疑問する。
- ・学生が外国人留学生であることを考えると 5-28 保護者との連絡方法はインターネットなどの通信システムに頼らざるを得ないのでは。有機的に連携するためには、保護者と本学双方にそれなりの設備が必要となる。
- ・学校単独の同窓会という存在だけでなく、地域と連携した存在にしてもよいのではないか。
- ・卒業生の支援体制に同窓会が上げられているが、学生自体にその希望があるのかどうか？必要ないと思われる同窓会(卒業生フォローアップ)、保護者会、クラブ活動等は、本学の性格からしてそぐわないと思われ、無理に体制を創る必要性を感じない。
- ・生活の中で、様々なサポート、カウンセリングが必要であることがある。学校がそのような機能を担ってくればよい。メンタルを支えるカウンセラーによる学生支援も必要。

6 教育環境

- ・電子黒板の導入により視聴覚に訴える授業ができる点においては本学の優位性が認められる。今後も教育設備の ITC 化は必須であり、充実した授業を PR できる点においても ICT 化の手は緩めるべきではない。
- ・その一方で施設・設備の老朽化対策は喫緊の課題であり、学生の安全性、学

習する環境整備において後手後手に回っているのは問題である。

- ・海外研修は本学のストロングポイントであり、広告塔である。もっと PR に注力すべき。

- ・電子黒板、タブレット等、生徒の教育環境の改善に積極的に取り組んでいる貴校の姿勢も、前述のような教育成果の向上につながっているのだと思います。

- ・管財スタッフについては例えば本部で、大学等を退職した者などを採用して定期巡回させることも考えられるか（やや特殊な仕事のため、各校ごとに適任者を採用するのは時間がかかるかも知れない）

- ・防災訓練では、実際に消火器などを教職員・学生らに使わせているか

- ・AED の備付け及び講習は、教職員・学生の双方にとって必要

- ・上田駅に近く交通至便ではありますが、一方、市外のため施設拡張などに苦労されています。ICT 環境については新しく、使いやすいものが整備されています。

7 学生の募集と受け入れ

- ・入学者選考については、選考基準を設け、適正に行われていると思います。また、今後の日本人の生徒募集においては、2020 年度より始まる高等教育段階の負担軽減方策の支給対象機関となるための機関要件を整え、申請することを検討されたらよいのではないかと考えます。

- ・日本人募集の強化が必要。A0 入学の特典を増やすことにより、他校ではなく「NBL」を選ぶ要因になるのではないかと。

- ・特記事項にある、外国人留学生に対する合否判定の仕方は、合理的なものだと思う。ただ、このプロセスを経て入学した留学生が多く退学したことは、何か関連が考えられるか。

- ・これからのグローバル化を睨んで本学の重要性・優位性をもっと PR すれば学生の入学数の増加が見込めるのではないかと。

- ・学納金は妥当なレベルになっているとの現状認識であるが、学費負担者と生徒の満足度からして本当に妥当であるのかを調査する必要がある。本学サイドでも授業の質の確保、施設維持等の経費を考慮して学納金の妥当性を再考すべき。

- ・退学者が多いということは重要な事項。学生の在籍管理をより徹底させる必要がある。

- ・本学の留学制度についてインターネットに書き込みがあり、サポート体制の不備、費用の高さ、何かと手数料が必要とあり、パンフレットの学生コメントもスタッフによるものでお勧めできないとある。単なる質問に本学卒業生がコメントしただけであり、全てが事実とは思えないが、こういう卒業生の印象が

志望動機に悪影響を与えるのは確実である。

- ・留学生を受け入れる地域にとって、留学生の存在自体はどう思われているのかを考えていく必要がある。
- ・上田に来て、「長野県に住みたい・就職したい」という学生と、「長野県のような田舎ではなく都会に住みたい・就職したい」と思う学生がいるのではないか。そのような希望を考慮することによって雇用の「ミスマッチ」が減らせるのではないだろうか。

8 財務

- ・貸借対照表から、金融資産の比率が高く、収益性もあることから、安定した学校運営ができるものと思います。今後も安定した収益確保ができるよう、次期中期計画等に基づいた学校運営を進めていただけたらと思います。
- ・ISI 学園 HP により確認しようとしたが、接続できず。
- ・HP 上の財務諸表等について一部リンク切れ等で見られないものがありました。ご意見申し上げたところ、直ぐに問題が解消されました。情報の開示について、積極的に取り組まれていると感じました。
- ・中長期的な財務基盤が安定的というのは、非常に好ましい状況だ。
- ・この安定が、国の政策やライバル校の台頭などで揺るがないようにしなければならぬ。その為にも、日本人進学希望者に対するアピールが望まれる。

9 法令等の遵守

- ・専修学校設置基準や出入国管理及び難民認定法等、法令等の遵守について高い意識をもって取り組んでいると思います。個人情報についても同意書を交わす等、しっかりとした対応をしていることがわかります。
- ・例えば「@1000 円×28H/W×4W=112,000 円」これでは、家賃、食費等を考えると、日々の生活は結構厳しいのではないかと（ルームシェアなどしていても）。本国からの送金に頼るのであれば、送出した家庭は裕福な家が多いのか。また、労働時間等を法令順守でやっていると、かなりストイックな生活を余儀なくされるのか。その辺りの実体が「自己評価報告書」という性格上、あまり見えてこない
- ・第三者委員会には、出入国管理及び難民認定法に詳しくない委員の方もいると思う（私がそうだ）。同法に係る学内研修用資料があれば拝見したいし、同法関連で参加できる研修などがあれば、機会を見つけて参加したい
- ・外国人留学生多いことから、早期に遵守しているかチェックする体制を確立させるべきである。
- ・個人情報保護対策、自己点検・自己評価については問題なし。

10 社会貢献

- ・学生は上田市のお祭りなどに積極的に参加しており、高齢化・人口減少の進む地域の活性化に大いに寄与しています。また、当上田地域振興局の事業にも参画いただいております。感謝するところです。こうした活動が今後も進むことを期待しています。
- ・学園を一つの市民として考えた場合、地域住民や行政との連携は重要であり、1階ロビーのトイレ開放など、出来るところから着実にやっけて行こう、という姿勢が感じられる。
- ・求職者支援訓練は労働局関連の事業だと思うが、今年度取組めなかったのは、何か理由があったのか。
- ・地域のニーズに見合うエクステンションの企画を立案して、それを現有の勢力で行う。
- ・「24の国・地域から」となると、人種・民族・宗教・職業・性（LGBT）などを通してのヘイト・差別禁止への啓蒙を学園レベルで行うべき。
- ・24の国・地域の中にイスラム圏も含まれているが、ハラール認証などにはどう対処しているのか。
- ・ボランティアを単位とするのはボランティア精神に反している。単位に組むぐらいならボランティアとは言えない。しかし、実際には上田祇園祭や上田わっしょい等の地域行事に参加しており、地域住民からも頼りにされている現状がある。
- ・留学生にも、キャンパスベンチャーグランプリ等、様々なプログラムにも参加してもらいたい。
- ・地域連携は、首都圏や大都市以外の特色かもしれない。リカレント教育の場としての御校に協力していただくことも地域の特色となる。
- ・御校の学生は、飲食やコンビニエンスストアなどでもアルバイトをさせていただいており、地域としても欠かせない方々です。
- ・ここ数年で、企業からの御校への関心の高まりを感じます。地域における存在感が増しつつあり、地域がどのように御校に協力すべきか考えたい。
(御校が成すことだけでなく、地域にしてもらいたいことを提示するのも良い) 御校が他地に移転されぬように、地域として協力すべき。企業連携＝インターンシップ受入れ からのもう一歩先は何か、地域の企業のグローバル展開の一助を学校として先導してほしい。
- ・地域連携＝アパート賃貸、アルバイト先、自治会連携、祭りへの協力、トイレの開放 からのもう一歩先は何か？
- ・地域全体がグローバル化の動きの中にある。学生とどうコミュニケーションを取るべきか、地域住民も社会の変化にどう対応すべきかを考えていきたい。

・企業がどのような学生を求めているか、というマーケットリサーチが必要なのではないか。人材不足のため、「留学生でも OK」という企業がどれくらいあり、どのような職種があるのか。企業のニーズを把握することにより、ミスマッチを防ぐ。

・卒業生の人脈、同窓会、保護者との連携体

上記は、地域にとっても貴重な財産。上田地域での留学経験の学生たちのネットワーク形成を市が運営補助を担うことも必要かもしれない。

・地域的にもすでに産業界・学校・官公庁との連携ができています。強固な連携を保たれ、引き続き、貴校として地元地域（上田市及び長野県）への貢献をひとつひとつ積み重ねることができたらよいのではないかと考えます。